基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別　紙

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	1,700	1,700
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	0	1,570	1,570
4.消費生活相談体制整備事業	0	7,547	7,547
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	16	0	16
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	14,912	6,481	21,393
7.消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	14,928	17,298	32,226

2．消費者行政決算見込み額及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額（見込み）		101,235	
	都道府県決算（見込み）	65,209	
	管内市町村決算（見込み）	36,026	
基金取崩し額		32,226	
取崩し割合		31.8　%	31.8　%
基金取崩し額（先駆的事業対象経費を除く。）		32,226	↑常勤化、定員増反映後
取崩し割合（先駆的事業対象経費を除く。）		31.8　%	31.8　%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望（事業計画）	管内全体の研修参加・受入（実績）
自治体参加型	①参加者総数　　人 ②年間研修総日数　　人日 ③参加自治体 （　　）	①参加者総数　　人 ②年間研修総日数　　人日 ③参加自治体 （　　）
法人募集型	①実地研修受入総数　　人 ②年間研修総日数　　人日 ③実地研修受入自治体 （　　）	①実地研修受入総数　　人 ②年間研修総日数　　人日 ③実地研修受入自治体 （　　）

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）	事業実施自治体
県	0 人	0 人時間／年	
管内市町村	7 人	8,444 人時間／年	浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市

	対象人員数 （報酬引上げ）	事業実施自治体
県	0 人	
管内市町村	3 人	松江市

	対象人員数計	追加的総費用
県	0 人	0 千円
管内市町村	10 人	7,547 千円

５．今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	交付金相当分対象経費	事業経費	交付金相当分対象経費	
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ					
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ					
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ					
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ					
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）					
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）					
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）					
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。					
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	20	20	16	16	市町村相談窓口巡回相談事業及び市町村支援事業実務担当者会議への担当者旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	15,539	15,539	14,753	14,753	消費者行政への県民アンケート調査、消費者啓発TVスポットCM・ラジオCM制作、ラジオ番組での啓発、新聞広報、消費生活専門相談員資格取得支援事業、出前講座啓発用品・資料作成配布
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）					
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	250	250	159	159	食品関係事業者向け研修会での景品表示法概要説明
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）					
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）					
⑯消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務					
合計	15,809	15,809	14,928	14,928	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）		
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	県相談員を各市町村の相談窓口へ巡回派遣するための旅費及び消費者教育における市町村支援事業実務担当者会議への出席旅費を計上。	市町村の相談窓口担当者への助言等によりサポート体制の整備を図るとともに、消費者教育をテーマとした先進地の取組事例を紹介してもらい、今後の参考とすることができた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費者行政への県民アンケート調査、消費者啓発TVスポットCM・ラジオCM制作、ラジオ番組での啓発、新聞広報、消費生活専門相談員資格取得支援事業、出前講座啓発用品・資料作成配布	今後の消費者行政計画の指標とするための県民アンケート結果を集約することができた。また、TV、ラジオ、新聞等による積極的な広報活動を行うことにより、自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止に貢献した。消費者相談員養成講座の開催により、1名が相談試験に合格した。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	他機関が主催した食品関係事業者向け研修会において、景品表示法に基づく適正表示について説明を行った。	改正景品表示法の概要等を説明し、事業者側の適正な表示における法的義務、役割についてあらためて注意喚起した。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）		
⑯消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	交付金相当分対象経費計	事業経費	交付金相当分対象経費計
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	松江市、益田市、安来市、江津市、雲南市	1,752	1,704	1,728	1,700
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）					
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）					
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）					
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市	1,584	1,545	1,612	1,570
⑧消費生活相談体制整備事業	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市	15,367	7,546	15,368	7,547
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隠岐の島町	5,705	5,680	5,703	5,678
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	大田市、江津市	827	827	803	803
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）					
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）					
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）					
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務					
合計		25,235	17,302	25,214	17,298

９．活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	事務用機器や執務参考図書の購入によりセンター機能の充実を図るとともに、センター周知用品の整備等により窓口の周知に貢献することで、さらに質の高い相談への対応が可能になった。
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）	
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）	
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員及び消費者行政担当者の研修参加費用を支援することにより、研修の機会が増加し、相談業務の資質向上に貢献した。
⑧消費生活相談体制整備事業	窓口相談員を引き続き配置することにより、消費生活相談体制の強化に貢献した。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	啓発用物品（ポスター、パンフレット、クリアファイル等）の作成配布、講演会や公開講座の実施などにより、消費者の自立支援、被害の未然防止に貢献した。また、弁護士による法律相談を実施し、より高度な消費者相談への対応に貢献した。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	警察、老人会、消費者問題研修会と連携し、悪質商法被害防止事業（高齢者宅へのチラシ配布、振り込め詐欺被害防止のポスター、リーフレット作成配布）を実施することにより、高齢者被害の拡大防止に貢献した。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	
⑭消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務	

10．今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	32,226 千円
うち都道府県	14,928 千円
うち管内の市町村合計	17,298 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算見込み額

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算見込み額	51,925 千円	63,054 千円	65,209 千円	13,284 千円	2,155 千円	-
うち交付金相当分取崩対象経費		13,800 千円	14,928 千円		1,128 千円	0.23
うち交付金相当分対象の賃料、人件費等		0 千円	0 千円		0 千円	-
うち交付金相当分取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円	-
うち交付金相当分取崩対象外経費	51,925 千円	49,254 千円	50,281 千円	-1,644 千円	1,027 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	11,628 千円	40,821 千円	36,026 千円	24,398 千円	-4,795 千円	-
うち交付金相当分取崩対象経費		22,381 千円	17,298 千円		-5,083 千円	0.48
うち交付金相当分対象の賃料、人件費等		8,271 千円	7,547 千円		-724 千円	-
うち交付金相当分取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円	-
うち交付金相当分取崩対象外経費	11,628 千円	18,440 千円	18,728 千円	7,100 千円	288 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	63,553 千円	103,875 千円	101,235 千円	37,682 千円	-2,640 千円	-
うち交付金相当分取崩対象経費		36,181 千円	32,226 千円		-3,955 千円	0.32
うち交付金相当分対象の賃料、人件費等		8,271 千円	7,547 千円		-724 千円	-
うち交付金相当分取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円	-
うち交付金相当分取崩対象外経費	63,553 千円	67,694 千円	69,009 千円	5,456 千円	1,315 千円	OK

11-2. 消費者行政決算見込み額

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金相当分取崩対象外経費	69,009 千円
うち都道府県	50,281 千円
うち管内市町村	18,728 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金相当分取崩額割合	31.8 %
うち都道府県	22.9 %
うち管内市町村	48.0 %

12. 基金の管理（実績）

設置当初の基金残高（交付金相当分）	190,000 千円
前年度末の基金残高（交付金相当分）	15,030 千円
今年度の基金上積額（交付金相当分）	21,000 千円
今年度の基金取崩し額（交付金相当分）	32,226 千円
今年度の基金運用収入予定（交付金相当分）	10 千円
今年度末の予定基金残高（交付金相当分）	3,814 千円
設置当初の基金残高（積み増し相当分）	千円
前年度末の基金残高（積み増し相当分）	千円
今年度の基金上積額（積み増し相当分）	千円
今年度の基金取崩し額（積み増し相当分）	- 千円
今年度の基金運用収入予定（積み増し相当分）	千円
今年度末の予定基金残高（積み増し相当分）	- 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち常勤職員の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託先職員等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

14. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	12	人	今年度末実績	相談員総数	12	人
うち常勤職員の相談員	前年度末	相談員総数	0	人	今年度末実績	相談員総数	0	人
うち非常勤の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託先職員等の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	3	人

16. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市：国民生活センター等が開催する研修への参加のための旅費、参加料を支援
③就労環境の向上	出雲市、益田市：参考図書の購入によりセンター機能を充実
④その他	